

平成28年度 決算状況			人 27年国調 22年国調	19,800人 21,491人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造		都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	IV-1	
			口 増 減 率	-7.9%	29. 1. 1	20,363人	20,280人	区 分	27年国調					22年国調
			面 積 率	161.80 km ²	28. 1. 1	20,722人	20,633人	第1次	1,170					1,152
歳 入 の 状 況 (単位：千円・%)			人 口 密 度	122人		増 減 率	-1.7%	-1.7%		茨城県	3101 城里町	地 方 交 付 税 種 地	2-2	
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・%)				指 定 団 体 状 況	区 分		平成28年度(千円)	平成27年度(千円)	
地方税	2,003,791	19.1	2,003,791	31.3	普 通 税				新 産 業 特 殊 区 特 種 区 等 特 定 団 体 等 除 外	区 分		10,489,002	10,293,751	
地方譲与税	142,141	1.4	142,141	2.2	法 定 普 通 税				旧 新 産 業 特 殊 区 特 種 区 等 特 定 団 体 等 除 外	区 分		9,857,534	9,501,564	
利子割交付金	1,652	0.0	1,652	0.0	市 町 村 民 税				旧 新 産 業 特 殊 区 特 種 区 等 特 定 団 体 等 除 外	区 分		631,468	792,187	
配当割交付金	6,503	0.1	6,503	0.1	内 個人均等割				旧 新 産 業 特 殊 区 特 種 区 等 特 定 団 体 等 除 外	区 分		214,518	401,377	
株式等譲渡所得割交付金	3,804	0.0	3,804	0.1	所 得 税				旧 新 産 業 特 殊 区 特 種 区 等 特 定 団 体 等 除 外	区 分		416,590	390,810	
地方消費税	281,452	2.7	281,452	4.4	法 人 均 等 割				旧 新 産 業 特 殊 区 特 種 区 等 特 定 団 体 等 除 外	区 分		26,140	375,728	
ゴルフ場利用税交付金	62,569	0.6	62,569	1.0	法 定 外 均 等 割				旧 新 産 業 特 殊 区 特 種 区 等 特 定 団 体 等 除 外	区 分		215,302	1,924	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法 定 外 普 通 税				旧 新 産 業 特 殊 区 特 種 区 等 特 定 団 体 等 除 外	区 分		-	1,924	
自動車取得税交付金	26,324	0.3	26,324	0.4	内 個人均等割				旧 新 産 業 特 殊 区 特 種 区 等 特 定 団 体 等 除 外	区 分		-	1,924	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	所 得 税				旧 新 産 業 特 殊 区 特 種 区 等 特 定 団 体 等 除 外	区 分		-	1,924	
地方交付税	4,056,667	38.7	3,839,939	60.1	法 人 均 等 割				旧 新 産 業 特 殊 区 特 種 区 等 特 定 団 体 等 除 外	区 分		-	1,924	
内 普通交付税	3,839,939	36.6	3,839,939	60.1	法 定 外 均 等 割				旧 新 産 業 特 殊 区 特 種 区 等 特 定 団 体 等 除 外	区 分		-	1,924	
内 特別交付税	208,902	2.0	-	-	固 定 資 産 産 税				旧 新 産 業 特 殊 区 特 種 区 等 特 定 団 体 等 除 外	区 分		-	1,924	
内 課 震災復興特別交付税	7,826	0.1	-	-	軽 自 動 車 税				旧 新 産 業 特 殊 区 特 種 区 等 特 定 団 体 等 除 外	区 分		-	1,924	
(一般財源計)	6,591,483	62.8	6,374,755	99.7	市 町 村 た ば こ 税				旧 新 産 業 特 殊 区 特 種 区 等 特 定 団 体 等 除 外	区 分		-	1,924	
交通安全対策特別交付金	2,320	0.0	2,320	0.0	釦 産 産 税				旧 新 産 業 特 殊 区 特 種 区 等 特 定 団 体 等 除 外	区 分		-	1,924	
分担金・負担金	42,759	0.4	1,654	0.0	特 別 土 地 保 有 税				旧 新 産 業 特 殊 区 特 種 区 等 特 定 団 体 等 除 外	区 分		-	1,924	
使 用 料	94,270	0.9	8,710	0.1	法 定 外 普 通 税				旧 新 産 業 特 殊 区 特 種 区 等 特 定 団 体 等 除 外	区 分		-	1,924	
手数料	47,603	0.5	-	-	法 定 外 普 通 税				旧 新 産 業 特 殊 区 特 種 区 等 特 定 団 体 等 除 外	区 分		-	1,924	
国庫支出金	939,572	9.0	-	-	法 定 外 普 通 税				旧 新 産 業 特 殊 区 特 種 区 等 特 定 団 体 等 除 外	区 分		-	1,924	
国 有 提 供 交 付 金 (特別区財源交付金)	735	0.0	735	0.0	法 定 外 普 通 税				旧 新 産 業 特 殊 区 特 種 区 等 特 定 団 体 等 除 外	区 分		-	1,924	
都道府県支出金	563,288	5.4	-	-	法 定 外 普 通 税				旧 新 産 業 特 殊 区 特 種 区 等 特 定 団 体 等 除 外	区 分		-	1,924	
財 産 取 入 金	11,997	0.1	3,722	0.1	法 定 外 普 通 税				旧 新 産 業 特 殊 区 特 種 区 等 特 定 団 体 等 除 外	区 分		-	1,924	
寄 附 金	53,970	0.5	-	-	法 定 外 普 通 税				旧 新 産 業 特 殊 区 特 種 区 等 特 定 団 体 等 除 外	区 分		-	1,924	
繰 越 金	151,344	1.4	-	-	法 定 外 普 通 税				旧 新 産 業 特 殊 区 特 種 区 等 特 定 団 体 等 除 外	区 分		-	1,924	
繰 入 金	792,187	7.6	-	-	法 定 外 普 通 税				旧 新 産 業 特 殊 区 特 種 区 等 特 定 団 体 等 除 外	区 分		-	1,924	
諸 収 入	225,482	2.1	510	0.0	法 定 外 普 通 税				旧 新 産 業 特 殊 区 特 種 区 等 特 定 団 体 等 除 外	区 分		-	1,924	
地 方 債	971,992	9.3	-	-	法 定 外 普 通 税				旧 新 産 業 特 殊 区 特 種 区 等 特 定 団 体 等 除 外	区 分		-	1,924	
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	法 定 外 普 通 税				旧 新 産 業 特 殊 区 特 種 区 等 特 定 団 体 等 除 外	区 分		-	1,924	
うち臨時財政対策債	298,492	2.8	-	-	法 定 外 普 通 税				旧 新 産 業 特 殊 区 特 種 区 等 特 定 団 体 等 除 外	区 分		-	1,924	
歳 入 合 計	10,489,002	100.0	6,392,406	100.0	法 定 外 普 通 税				旧 新 産 業 特 殊 区 特 種 区 等 特 定 団 体 等 除 外	区 分		-	1,924	

性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)			区 分			目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)				区 分		平成28年度(千円)	平成27年度(千円)		
			決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち	(A)の	基 準 財 政 收 入 額	2,002,467	1,971,452
			人 員 費	1,514,427	15.4	1,445,390	1,417,104	21.2	議 会 費	107,773	1.1	普 通 建 設 事 業 費	充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 需 要 額	5,440,895
うち職員給与	863,220	8.8	798,487	-	-	総 務 費	1,579,793	16.0	63,186	1,278,308	標 準 税 收 入 額 等	2,499,355	2,454,934		
扶助費	1,229,541	12.5	349,188	347,613	5.2	民 生 費	2,502,254	25.4	192,112	1,283,662	標 準 財 政 規 模	6,637,786	6,854,465		
公債	1,173,731	11.9	1,110,560	1,110,560	16.6	衛 生 費	1,000,354	10.8	68,991	589,740	財 政 力 指 数	0.37	0.38		
内 元利償還金(元金)	1,062,154	10.8	1,000,354	1,000,354	15.0	農 業 費	657,049	6.7	68,991	589,740	実 質 収 支 比 率 (%)	6.3	5.7		
内 一時借入金(元)	111,577	1.1	110,206	110,206	1.6	勞 働 費	-	-	-	-	公 債 費 負 担 比 率 (%)	14.7	15.7		
内 議 会 費	-	-	-	-	-	農 林 水 産 業 費	423,705	4.3	20,189	379,614	判 断 実 質 収 支 比 率 (%)	-	-		
(義務的経費計)	3,917,699	39.7	2,905,138	2,875,277	43.0	商 工 業 費	259,979	2.6	44,485	225,549	断 絶 実 質 収 支 比 率 (%)	-	-		
物件費	1,323,247	13.4	1,039,436	870,297	13.0	木 材 費	1,166,276	11.8	492,503	726,761	比 率 実 質 公 債 費 比 率 (%)	12.0	12.4		
維持補修費	51,744	0.5	33,655	33,655	0.5	消 防 費	467,053	4.7	4,721	447,792	率 化 将 来 負 担 比 率 (%)	70.4	75.2		
補助費等	1,092,408	11.1	1,011,249	748,425	11.2	教 育 費	1,491,794	15.1	681,129	790,087	積 立 金 財 政 調 整 債 現 在 高	3,603,621	3,388,319		
うち一部事務組合負担金	15,151	0.2	15,151	14,312	0.2	災 害 復 旧 費	28,127	0.3	-	4,850	調 整 債 目 的 的	105,210	102,866		
繰 出 金	1,504,425	15.3	1,372,821	1,205,929	18.0	公 債 費	1,173,731	11.9	-	1,110,560	地 方 債 現 在 高	1,326,979	1,326,545		
積 立 金	369,126	3.7	212,831	-	-	諸 支 出 金	-	-	-	-	-	10,401,728	10,491,890		
投資・出資金・貸付金	3,442	0.0	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	-	-		
前 年 度 繰 上 充 用 金	3,442	0.0	-	-	-	歳 出 合 計	9,857,534	100.0	1,567,316	6,944,696	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	567,552	619,019		
投 資 的 経 費	1,595,443	16.2	369,566	-	-	總 合 計	1,658,352	16.7	50,667	50,667	取 益 事 業 収 入	-	-		
うち人件費	45,412	0.5	45,412	-	-	当 下 水 道	637,059	6.5	28,893	28,893	土 地 開 発 基 金 現 在 高	319,490	319,457		
内 うち補助	496,423	5.0	37,987	85.7%	(89.7%)	事 業 水 道	153,927	1.6	3,428	3,428	徴 収 現 年 純 固 定 資 産 税	98.2	91.4		
うち単独	964,328	9.8	319,583	-	-	業 工 業 用 水 道	-	-	5,908	5,908	市 町 村 民 税	98.5	93.4		
内 課 災 害 復 旧 事 業 費	28,127	0.3	4,850	-	-	等 交 通 通 等	-	-	89	89	保 險 税 (料) 収 入 額	98.3	91.8		
内 課 失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	-	-	等 交 通 通 等	224,774	2.3	101	101	保 險 給 付 費	97.6	88.2		
歳 入 一 般 財 源 等	-	-	-	-	-	出 の そ の 他	642,592	6.6	262	262	被 保 険 者 1 人 当 り	-	-		
歳 入 合 計	9,857,534	100.0	6,944,696	7,576,164	100.0	出 の そ の 他	642,592	6.6	262	262	保 險 給 付 費	97.6	88.2		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりとまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。

6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)